

巻頭言 新たな時代における企業の社会的責任

三菱重工業会長 佃 和夫 3

特集

アジア太平洋地域の持続的成長を目指して

～2010年APEC議長国 日本の責任

座談会

三菱商事取締役 相談役 佐々木幹夫
トヨタ自動車副会長 渡辺捷昭

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 浦田秀次郎
〔司会〕 旭硝子取締役常務執行役員 藤野 隆

2010年APECの課題

一橋大学名誉教授/元APEC賢人会議メンバー 山澤逸平 18

日本の外交戦略からみたAPECの今日的意義

平和・安全保障研究所副会長 渡邊昭夫 20

APECの果たすべき役割

米国APECナショナルセンター(NCAPEC)会長 カラン・バティア 22

アジア太平洋地域の持続可能な成長に向けて

オーストラリア商工会議所チーフエグゼクティブ
ピーター・アンダーソン 24

特別企画 「企業行動憲章」の改定

企業倫理徹底のお願い
企業行動憲章 改定版

米倉弘昌 27

「企業行動憲章—社会の信頼と共感を得るために—」
の改定について

キリンホールディングス会長 加藤登康 30

社会的責任に関する国際規格がまとまる
—ISO26000今年中に発行へ

損害保険ジャパン理事
CSR統括部長 関 正雄 32

中東欧諸国とのさらなる
連携の可能性を探る

住友生命保険会長
横山進一 37

訪中東欧ミッションの印象

三菱ケミカルホールディングス社長
小林喜光

課題解決型ビジネスの促進に
向けた企業戦略と官民連携

日本電気会長
矢野 薫 40

複雑化する労働法制への対応策

～第一〇四回日本経団連労働法フォーラムを開催

労働法制本部
永松恵一 42

創立一〇周年を迎えた新むつ小川原
日本の、そして世界の夢に向かって

新むつ小川原社長 永松恵一

44

●あの時、あの言葉
常識で考えよ

JXホールディングス会長 西尾進路

35

●今月の表紙

加藤厚子 作 「秋の教会」

葉っぱの一枚一枚に惹かれる。特に枝を離れる美しさ。障がいという模様を持った「私」という葉…どんな風にそよ散っていくのか。人の目やプライドに縛られず自由で快活に雨を受け光を浴びよう。



(ふれあいアートステーション・ぎふ提供)

障害を持つ方々の個性豊かで、印象深い絵画を厳選してご紹介しています。

●エッセイ「時の調べ」

学際的デザインによる

「モノづくり」

デザインディレクター
大阪大学大学院教授

川崎和男 47

●翔べ！世界へ 奨学生体験記

ことばからはじまる世界、
ことばで広がる宇宙

国立民族学博物館
民族文化研究部・
総合研究大学院大学
准教授 菊澤律子

50

NEW FACE
新会員紹介
タケエイ
ツクイ

Face to Face

バックナンバーのご案内
次号予告

48

49

1

46

52

アジア太平洋地域の持続的成長を 目指して、二〇二〇年APEC議長国日本の責任

アジア太平洋地域の持続的成長を目指して、APECは、これまで二一の国・地域(エコノミー)の利害を調整し、経済面の協力を推進してきた。昨年発足二〇年を迎え、新たな活動のビジョンを求められる節目の年に議長を務める日本は、どのような役割を担い、その責任をいかに果たしていくべきか、さまざまな観点から議論する。

座談会



佐々木幹夫

副会長、貿易投資委員長
三菱商事取締役 相談役

アジア太平洋地域において地域経済統合を中核とする成長戦略を推進する枠組みとしては、開かれた地域主義の理念で自由化を推進してきたAPECが最適である。日本経団連としては、日本がAPECの議長を務めるという貴重な機会を利用し、政府と協力しながら、持続的成長の実現に向けて、APEC参加国・地域の経済界とも連携を進めていく。

渡辺捷昭

副会長、ABAC日本支援協議会会長
わたなべ けんさく
かつあき トヨタ自動車副会長

アジア太平洋地域に展開する日本の自動車メーカーの課題として、研究開発の現地化と域内生産連携の確立がある。二〇二〇年にFTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)を構築するためには地域経済統合の拡大と深化を日本が自ら先導する意識込みが必要である。国境措置、国内措置を問わず、聖域を設けることなく、制度・ルールを大胆に見直す必要がある。

●アジア太平洋地域の重要性

藤野 アジアは、いまや世界の成長センターとなりました。経団連としても、「アジアとともに歩む日本」を体現すべく、ミッションの派遣や政策提言など積極的な活動を展開しています。これに対して、アジアに太平洋の向こう側を加えたアジア太平洋という地域は、どのようにみるべきなのか。そのあたりから話を進めたいと思います。

まず、浦田先生より、アジア太平洋地域の特徴や世界における位置付けについて、客観的なデータなども交えて、ご発言いただきたいと思います。



浦田秀次郎

早稲田大学大学院アジア太平洋
しゅうじろう
しゅうじろう 早稲田大学大学院アジア太平洋
研究科教授

APECは、ポータル目標の次の目標としてFTAAPの実現を掲げるべきである。わが国がリーダーシップを発揮することにも、わが国の将来を明るくするためには、さまざまな施策を講じつつ農業部門の自由化を進めるとともに、構造改革を実現しなければならない。

藤野 隆

副会長、アジア・大洋州地域委員会企画部
ふしの たかし
たかし 会長/旭硝子取締役常務執行役員

APECに期待される役割・機能は、制度・ルールの調和を軸とする経済統合の推進に着実に進めることである。困難な問題であっても、まずはAPECでまとめることにより、グローバルな合意の実現に貢献することができる。

アジア太平洋地域の特徴

浦田 アジア太平洋地域の二一の国と地域が参加しているAPECを見ると、二〇〇八年時点で、人口でいえば世界の四〇%、GDPでは五三%、貿易額では四五%と、非常に大きな位置を占めています。

ただし、加盟国・地域の間では、人口、経済規模、経済発展段階など、さまざまな面で違いがあります。例えば、世界最大の人口を擁する中国(約一三億人)がある一方で、ブルネイの人口は約四〇万人です。経

済規模は米国が最大で、最も小さいパプアニューギニアの約一七〇〇倍と、非常に大きな格差があります。経済発展段階を測る指標としてよく使われる、国民一人当たりのGDPは、最大のオーストラリアは最小のベトナムの四五倍以上あります。

このような違いがある一方で、共通点もあります。例えば、経済活動では、輸出依存度が総じて高く、輸出品のなかで工業製品が大きな割合を占めていることや、非常に高い成長を続けていることがあげられます。また、加盟諸国・地域において相互依存

関係が強く、補完的な関係にあることも特徴であるといえます。APEC加盟国・地域の対世界の貿易に占める加盟国・地域との貿易の割合を表す域内貿易依存度は、発足当時の八九年以降、七〇%以上という高水準にあります。例えば、東アジアにおける電子機器産業では、地域間の賃金格差差を利用する形で、補完性の強い生産ネットワークができています。生産拠点としての東アジアと太平洋を挟んで反対側の消費拠点としての米国、資源輸出国であるロシアやオーストラリアと資源輸入国である日本など東アジア諸国、といった補完関係もみられることができます。

藤野 今年六月に公表した「アジア太平洋地域の持続的成長を目指して二〇一〇年APEC議長国日本の責任」(本誌八月号39頁参照)と題する提言の取りまとめにあたり、佐々木副会長から、ご意見をいただければと思います。

アジアを越えて伸びる日本企業の サプライチェーン

佐々木 提言を踏まえ、ポイントを二点、お話ししたいと思います。